



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
 コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 橋口 誠
 (氏名) 森竹 正明

TEL 03-5728-7900

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	8,221	32.3	199	△18.0	201	1.0	44	△44.4
26年12月期第1四半期	6,213	39.0	243	12.8	199	△11.4	80	△29.0

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 127百万円 (48.4%) 26年12月期第1四半期 85百万円 (△38.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	2.72	2.70
26年12月期第1四半期	4.90	4.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	11,314	5,076	41.6	287.52
26年12月期	10,220	5,121	46.3	289.36

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 4,710百万円 26年12月期 4,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年12月期	—	0.00	—	9.01	9.01
27年12月期	0.00				

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	26,000	9.5	240	△63.4	240	△63.1	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	16,757,200 株	26年12月期	16,757,200 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	375,800 株	26年12月期	415,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	16,350,778 株	26年12月期1Q	16,325,864 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の襲来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合法的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因に大きく異なる可能性があります。業績予想については(添付資料)3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に株式市場の伸長や企業収益の緩やかな回復基調が続くものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや、円安による原材料価格の上昇等、国内景気の下振れリスク要因もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

インターネット広告市場につきましては、平成26年度の広告費が1兆519億円（前年比12.1%増）となり（株式会社電通調べ）引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、テクノロジーシフトを加速し、販売力と商品開発力の強化および更なる成長をすべく事業基盤作りに注力してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は8,221,347千円（前年同期比32.3%増）、営業利益は199,539千円（前年同期比18.0%減）、経常利益は201,031千円（前年同期比1.0%増）、四半期純利益は44,446千円（前年同期比44.4%減）となりました。

① エージェンシー事業

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に株式市場の伸長や企業収益の緩やかな回復基調が続くものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや、円安による原材料価格の上昇等、国内景気の下振れリスク要因もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

インターネット広告市場につきましては、平成26年度の広告費が1兆519億円（前年比12.1%増）となり（株式会社電通調べ）引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、テクノロジーシフトを加速し、販売力と商品開発力の強化および更なる成長をすべく事業基盤作りに注力してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は8,221,347千円（前年同期比32.3%増）、営業利益は199,539千円（前年同期比18.0%減）、経常利益は201,031千円（前年同期比1.0%増）、四半期純利益は44,446千円（前年同期比44.4%減）となりました。「エージェンシー事業」は、エージェンシー領域のGMO NIKKO株式会社、ソリューション領域のGMOソリューションパートナー株式会社、新領域のGMOイノベーターズ株式会社で構成されており、ネット広告サービスやウェブソリューションの提供のほか、アフィリエイトサービスを手がけております。

当四半期におきましては、運用型広告を中心とするネット広告市場の拡大を背景に、リスティング広告が伸張したほか、SNS広告についても堅調に推移いたしました。

当事業において売上高は5,983,270千円（前年同期比46.4%増）、営業利益は190,616千円（前年同期比16.5%増）となっております。

② メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は、メディア・アドテク領域のGMOアドマーケティング株式会社、GMOモバイル株式会社、データ・テクノロジー領域のJWord株式会社、新領域のGMOコンシェルジュ株式会社で構成されており、メディアとのリレーションのほか、テクノロジーを軸としたメディア開発を行っております。また、在中邦人向けフリーマガジン事業も当事業に含めております。

インターネット広告における主となる広告の形態は、枠売り広告である純広告から、アドテクノロジーが介在する運用型広告へと変遷を遂げてきております。このような市場動向の中、当四半期におきましては、アドテクノロジー領域の商品開発を軸にメディアの収益を高めるべく現体制をスタートさせ、業容拡大を図りました。その結果、SSP（メディアの広告枠の販売や広告収益の最大化を図るシステム）関連の商材が大きく伸長したほか、検索サービスや在中邦人向けフリーマガジンにつきましても、堅調に推移いたしました。

当事業において売上高は2,819,172千円（前年同期比8.8%増）、営業利益は158,794千円（前年同期比25.1%減）となっております。

(2) 連結の財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,093,642千円増加し11,314,099千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加1,392,130千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,137,813千円増加し6,237,218千円となりました。これは、主に買掛金の増加1,019,675千円、未払金の増加45,746千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて44,171千円減少し5,076,881千円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加73,370千円、利益剰余金の減少102,399千円によるものです。

②キャッシュフローの状況

当第1四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて345,982千円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は2,425,215千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は126,854千円(前年同期は120,422千円の増加)となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益177,265千円、仕入債務の増加1,023,400千円等によるものであります。減少要因としては、主に、売上債権の増加1,344,419千円、法人税等の支払額222,407千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は83,156千円(前年同期は67,275千円の減少)となりました。

減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出48,610千円、投資有価証券の取得による支出33,953千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は135,657千円(前年同期は390,060千円の減少)となりました。

増加要因としては、主に短期借入れによる収入2,400,000千円によるものです。減少要因としては、短期借入金の返済による支出2,400,000千円、配当金の支払額109,524千円、少数株主への配当金の支払額33,333千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年2月5日に公表しました平成27年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461,642	2,165,100
受取手形及び売掛金	3,624,532	5,016,662
有価証券	200,000	200,000
原材料及び貯蔵品	18,195	16,895
繰延税金資産	48,119	60,833
関係会社預け金	913,005	863,987
その他	277,363	369,608
貸倒引当金	△32,842	△86,206
流動資産合計	7,510,016	8,606,881
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	121,935	117,510
工具、器具及び備品(純額)	112,557	121,481
その他(純額)	1,697	732
有形固定資産合計	236,189	239,724
無形固定資産		
のれん	1,081,687	983,079
ソフトウェア	218,001	289,402
その他	266,673	191,832
無形固定資産合計	1,566,363	1,464,314
投資その他の資産		
投資有価証券	409,892	523,128
出資金	68,419	62,999
繰延税金資産	95,906	82,281
その他	360,885	361,415
貸倒引当金	△27,216	△26,646
投資その他の資産合計	907,887	1,003,178
固定資産合計	2,710,440	2,707,217
資産合計	10,220,456	11,314,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,914,640	3,934,315
短期借入金	750,000	750,000
未払金	377,893	423,640
未払法人税等	172,574	123,976
未払消費税等	350,941	268,703
賞与引当金	8,044	7,274
役員賞与引当金	—	2,454
繰延税金負債	2,536	2,536
その他	374,014	544,014
流動負債合計	4,950,645	6,056,915
固定負債		
繰延税金負債	43,987	74,159
その他	104,771	106,143
固定負債合計	148,758	180,302
負債合計	5,099,404	6,237,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,058,555	2,060,564
利益剰余金	1,378,151	1,275,751
自己株式	△95,234	△86,073
株主資本合計	4,643,040	4,551,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,884	139,254
為替換算調整勘定	19,645	18,983
その他の包括利益累計額合計	85,530	158,238
新株予約権	16,387	13,613
少数株主持分	376,094	353,217
純資産合計	5,121,052	5,076,881
負債純資産合計	10,220,456	11,314,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	6,213,963	8,221,347
売上原価	4,495,232	6,378,763
売上総利益	1,718,730	1,842,583
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,266	74,347
給料	606,744	627,141
貸倒引当金繰入額	△6,939	52,786
賞与引当金繰入額	3,289	2,877
役員賞与引当金繰入額	1,155	2,454
減価償却費	20,399	26,149
販売促進費	205,517	198,725
のれん償却額	104,322	99,102
その他	457,653	559,459
販売費及び一般管理費合計	1,475,407	1,643,044
営業利益	243,323	199,539
営業外収益		
受取利息	2,832	2,800
受取配当金	6,750	3,645
補助金収入	3,539	2,512
その他	883	2,021
営業外収益合計	14,004	10,979
営業外費用		
匿名組合投資損失	41,793	5,419
投資有価証券評価損	1,073	1,833
持分法による投資損失	3,145	—
その他	12,217	2,234
営業外費用合計	58,229	9,487
経常利益	199,098	201,031
特別損失		
減損損失	7,969	20,744
投資有価証券評価損	—	3,022
特別損失合計	7,969	23,766
税金等調整前四半期純利益	191,128	177,265
法人税、住民税及び事業税	77,165	121,316
法人税等調整額	17,127	1,045
法人税等合計	94,292	122,362
少数株主損益調整前四半期純利益	96,835	54,903
少数株主利益	16,834	10,456
四半期純利益	80,000	44,446

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,835	54,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,374	73,370
為替換算調整勘定	△8,491	△662
その他の包括利益合計	△10,866	72,707
四半期包括利益	85,969	127,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,293	117,153
少数株主に係る四半期包括利益	12,675	10,456

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	191,128	177,265
減価償却費	37,764	47,234
のれん償却額	104,322	99,102
株式報酬費用	2,041	1,250
減損損失	7,969	20,744
受取利息及び受取配当金	△9,582	△6,445
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,073	4,855
持分法による投資損益 (△は益)	3,145	—
匿名組合投資損益 (△は益)	41,793	5,419
その他の営業外損益 (△は益)	—	△3,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,952	52,788
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,803	△1,757
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△219	2,454
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△2,924	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△416,042	△1,344,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	394,950	1,023,400
預り保証金の増減額 (△は減少)	△9,030	3,937
その他	13,980	8,536
小計	329,613	90,383
利息及び配当金の受取額	9,775	6,228
利息の支払額	△1,715	△1,059
法人税等の支払額	△217,251	△222,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,422	△126,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,625	△19,200
無形固定資産の取得による支出	△39,906	△48,610
投資事業組合からの分配による収入	—	18,807
投資有価証券の取得による支出	—	△33,953
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,050	—
貸付金の回収による収入	306	—
貸付けによる支出	—	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,275	△83,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	2,400,000
短期借入金の返済による支出	△2,265,959	△2,400,000
長期借入金の返済による支出	△12,835	—
配当金の支払額	△60,723	△109,524
少数株主への配当金の支払額	△50,736	△33,333
ストックオプションの行使による収入	193	7,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,060	△135,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,409	△313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△344,322	△345,982
現金及び現金同等物の期首残高	2,021,690	2,771,198
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	471,726	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,149,094	2,425,215

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,064,247	2,149,715	6,213,963	—	6,213,963
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,072	442,403	464,475	△464,475	—
計	4,086,319	2,592,119	6,678,439	△464,475	6,213,963
セグメント利益	163,615	211,899	375,515	△132,192	243,323

(注1) セグメント利益の調整額132,192千円は、事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	5,972,900	2,248,446	8,221,347	—	8,221,347
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,370	570,725	581,096	△581,096	—
計	5,983,270	2,819,172	8,802,443	△581,096	8,221,347
セグメント利益	190,616	158,794	349,410	△149,870	199,539

(注1) セグメント利益の調整額149,870千円は、事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書との調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の利用者にとって明瞭で有用な情報開示を目的として、「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」という従来のセグメント区分を「エージェンシー事業」及び「メディア・アドテク事業」に変更しております。

また、平成27年1月1日付けで会社分割(簡易吸収分割)によりGMOアドパートナーズ(株)からインターネット広告事業をGMOアドマーケティング(株)に移管することで純粋持株会社化しました。この当社グループ内の事業再編に伴い、マネジメントの実態に合わせ、従来「インターネット広告事業」に属していたGMOアドマーケティング(株)を「メディア・アドテク事業」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。